

「緊急！新型コロナウイルスによる影響調査」

結果報告書

調査期間 令和2年9月

小松商工会議所

中小企業相談所

「緊急!新型コロナウイルスによる影響調査」結果報告書

【調査の主旨】 新型コロナウイルスの感染拡大により、会員企業の事業活動に及ぼす影響について実態を把握し、調査結果を踏まえ今後の支援事業に活用することを主旨として調査を実施。

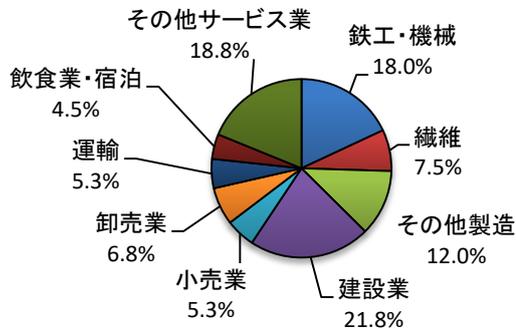
【調査期間】 令和2年9月16日(水)～9月29日(火)

【調査対象】 小松商工会議所 議員・評議員企業 223社

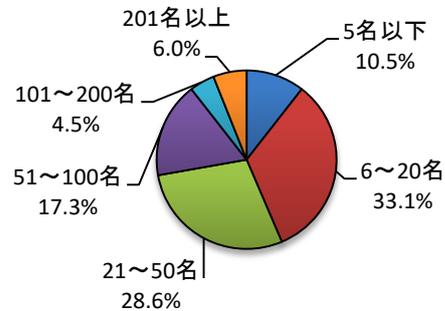
【回答企業数】 133企業(回答率 59.6%)

業種 / 従業員数		5名以下	6～20名	21～50名	51～100名	101～200名	201名以上	合計
製造業	鉄工・機械		3	8	7	3	3	24
	繊維	2	3	3	2			10
	その他製造	2	3	3	4	1	3	16
建設業		1	16	10	2			29
小売業			3	1	2	1		7
卸売業		1	4	3		1		9
サービス業	運輸			3	3		1	7
	飲食業・宿泊	2	1	2	1			6
	その他サービス業	6	11	5	2		1	25
合計		14	44	38	23	6	8	133

【業種別】



【従業員数別】



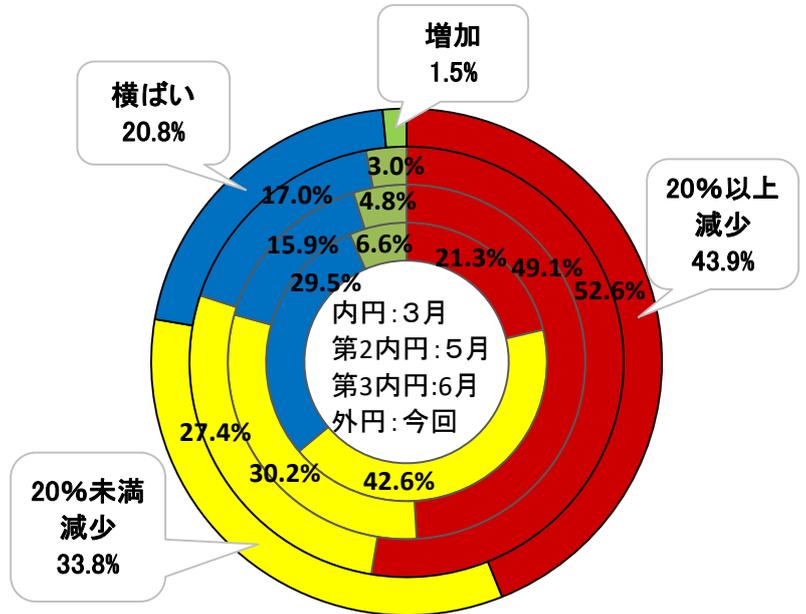
新型コロナウイルスによる売上減少について

【設問 1】前年同月と比べた令和 2 年 8 月の売上高 (n=130)

「減少 20%以上」と回答した企業は、全体で 43.9%(6 月 52.6%、5 月 49.1%、3 月 21.3%) となった。また、「減少 20%未満」も含めた企業では全体で 77.7%(6 月 80.0%、5 月 79.3%、3 月 63.9%)と厳しい水準での推移が続いている。

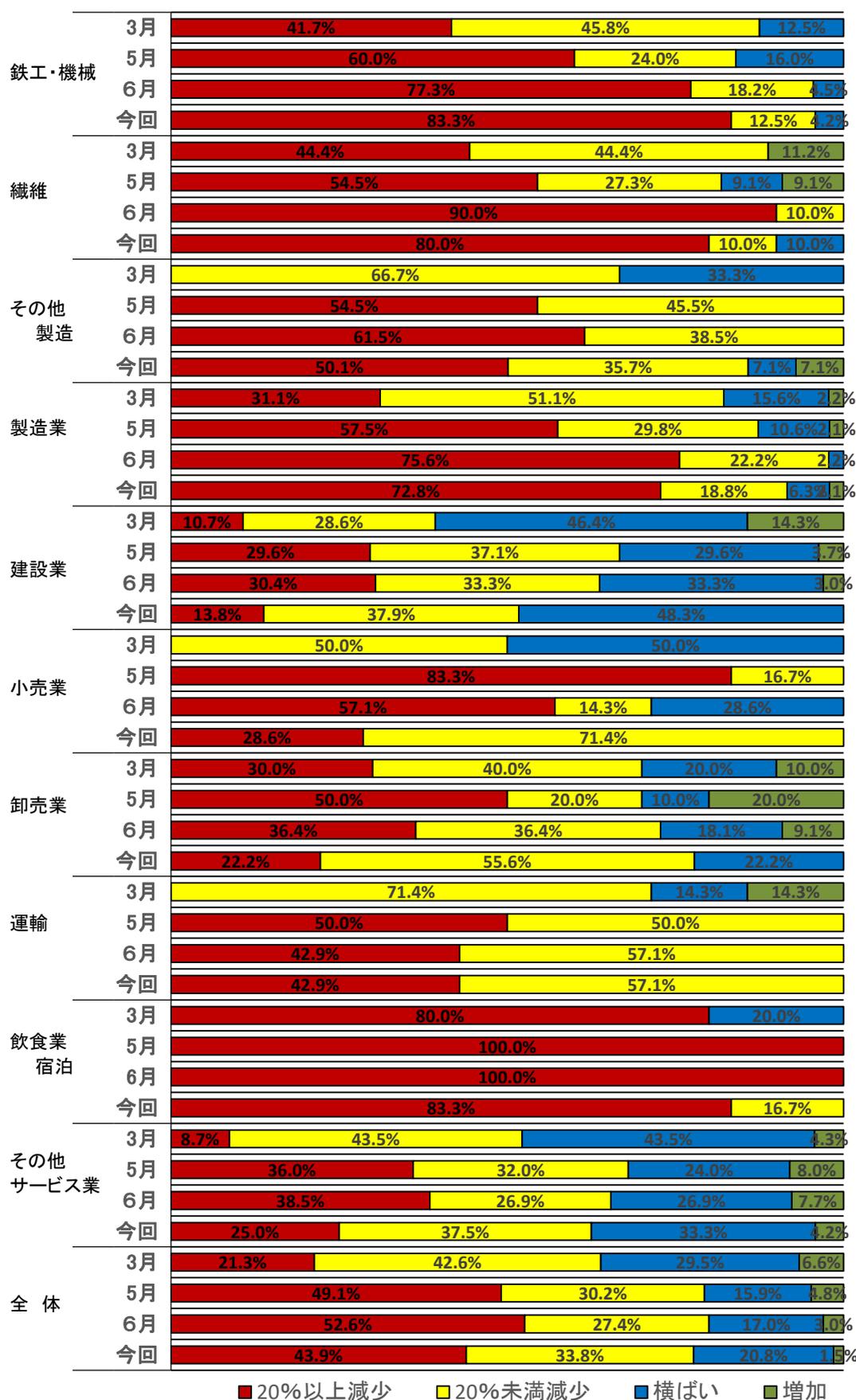
業種別では、「減少(20%未満含む)」と回答した企業は、飲食・宿泊 100.0%(6 月 100%、5 月 100%、3 月 80.0%)、運輸 100%(6 月 100%、5 月 100%、3 月 71.4%)、小売業 100%(6 月 71.4%、5 月 100%、3 月 50.0%)製造業全体も 91.6%(6 月 97.8%、5 月 87.3%、3 月 82.2%)と高く、建設業の「横ばい」48.3%以外、ほとんどの業種において、厳しい状況が続いている。

従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した企業は、101 名~200 名が 100%(6 月 85.7%、5 月 100%、6 月 60%)、51~100 名が 95.5%(6 月 85.0%、5 月 90.0%、3 月 70.0%)、21 名~50 名が 78.9%(6 月 74.4%、5 月 76.3%、3 月 71.4%)201 名以上が 75.0%(6 月 100%、5 月 77.8%、3 月 60.0%)と続いた。



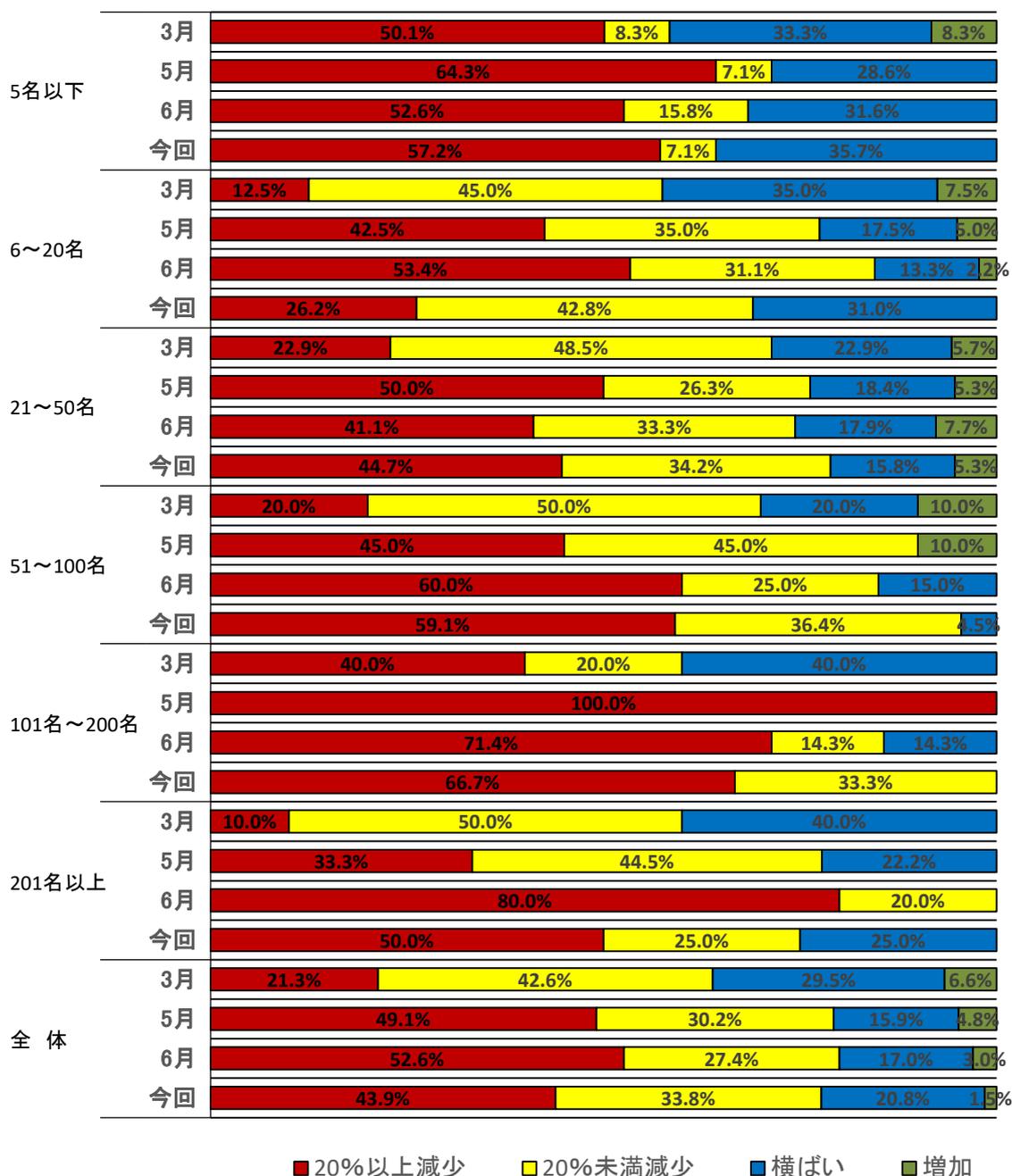
業種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	83.3%	12.5%	4.2%	0.0%
繊維	80.0%	10.0%	10.0%	0.0%
その他製造	50.1%	35.7%	7.1%	7.1%
製造業	72.8%	18.8%	6.3%	2.1%
建設業	13.8%	37.9%	48.3%	0.0%
小売業	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%
卸売業	22.2%	55.6%	22.2%	0.0%
運輸	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%
その他サービス業	25.0%	37.5%	33.3%	4.2%
今回 (9/16~9/29)	43.9%	33.8%	20.8%	1.5%
6月 (6/15~6/22)	52.6%	27.4%	17.0%	3.0%
5月 (5/8~5/15)	49.1%	30.2%	15.9%	4.8%
3月 (3/17~3/27)	21.3%	42.6%	29.5%	6.6%

【業種別】

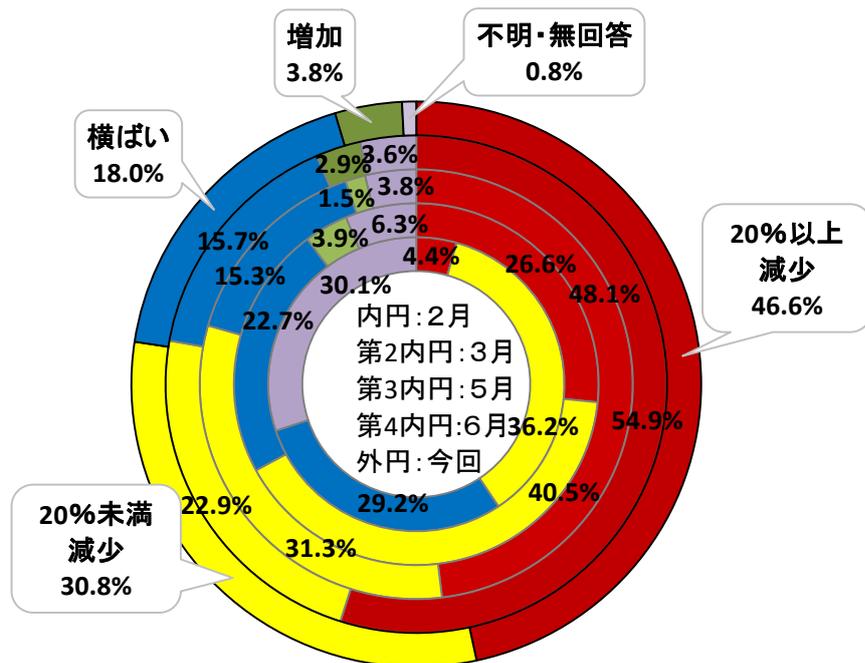


従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	57.2%	7.1%	35.7%	0.0%
6～20名	26.2%	42.8%	31.0%	0.0%
21～50名	44.7%	34.2%	15.8%	5.3%
51～100名	59.1%	36.4%	4.5%	0.0%
101～200名	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
201名以上	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
全体	43.9%	33.8%	20.8%	1.5%

【従業員数別】



【設問 2】前年同月と比べた令和 2 年 7 月～9 月売上高(見込み) (n=133)



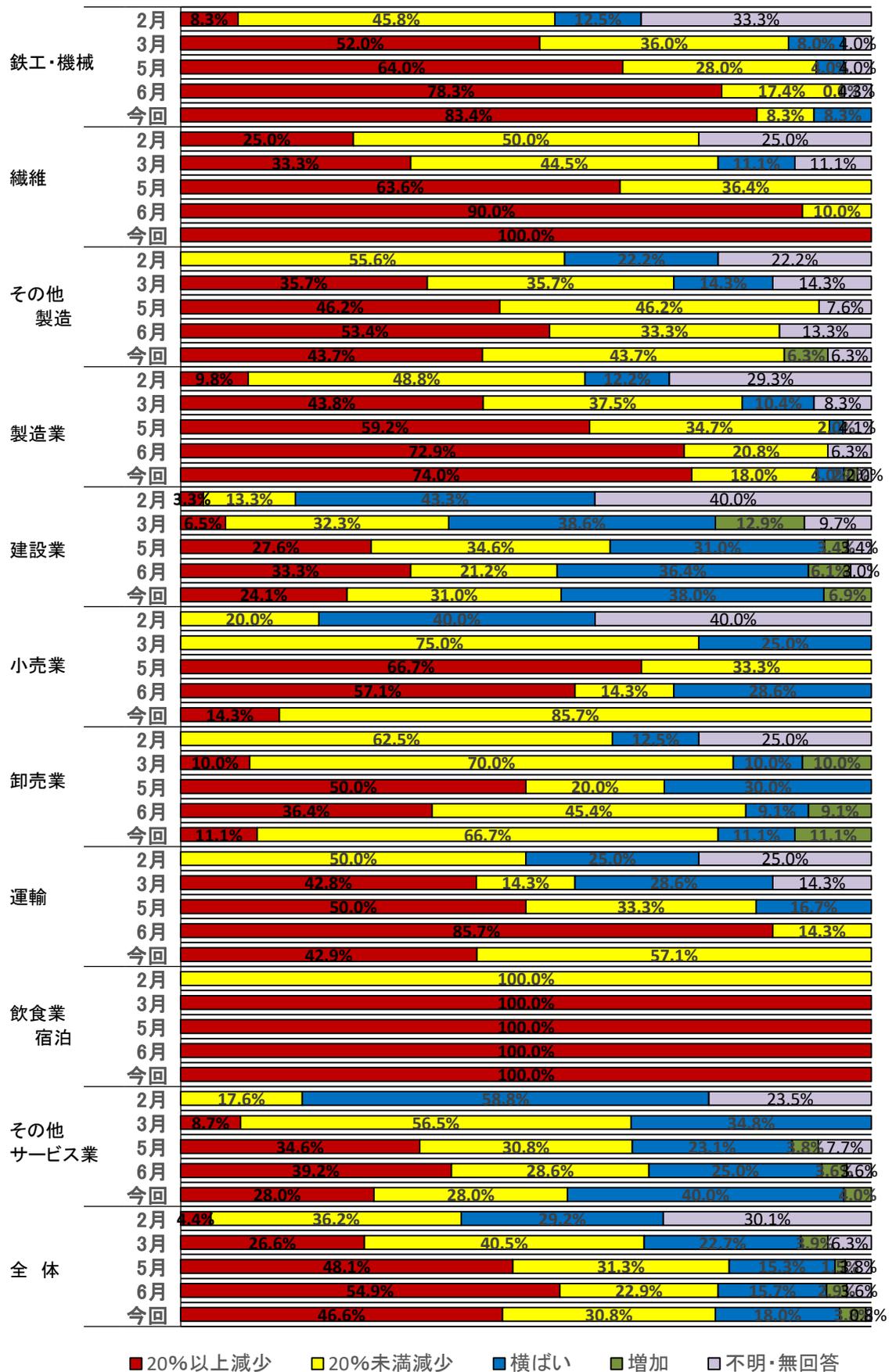
「減少(20%未満含む)」企業は全体で 77.4%(6 月 77.8%、5 月 79.4%)もあり、「増加した」企業が 3.8%(6 月 2.9%、5 月 1.5%)とわずかながら上昇しているが、極めて厳しい状況が続いている。

業種別においては、「減少(20%未満も含む)」と回答した企業は、飲食業・宿泊 100%(6 月 100%、5 月 100%)、繊維 100%(6 月 100%、5 月 100%)、運輸 100%(6 月 100%、5 月 83.3%)、小売業 100%(6 月 71.4%、5 月 100%)、続いて鉄工・機械が 91.7%(6 月 95.7%、5 月 92.0%)となった。

従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した企業は、101～200 名 100%(6 月 85.7%、5 月 85.7%)、続いて、51～100 名が 95.7%(6 月 90.0%、5 月 95.0%)201 名以上が 87.5%(6 月 83.3%、5 月 77.8%)と、従業員規模の大きい企業が高い割合を示した。

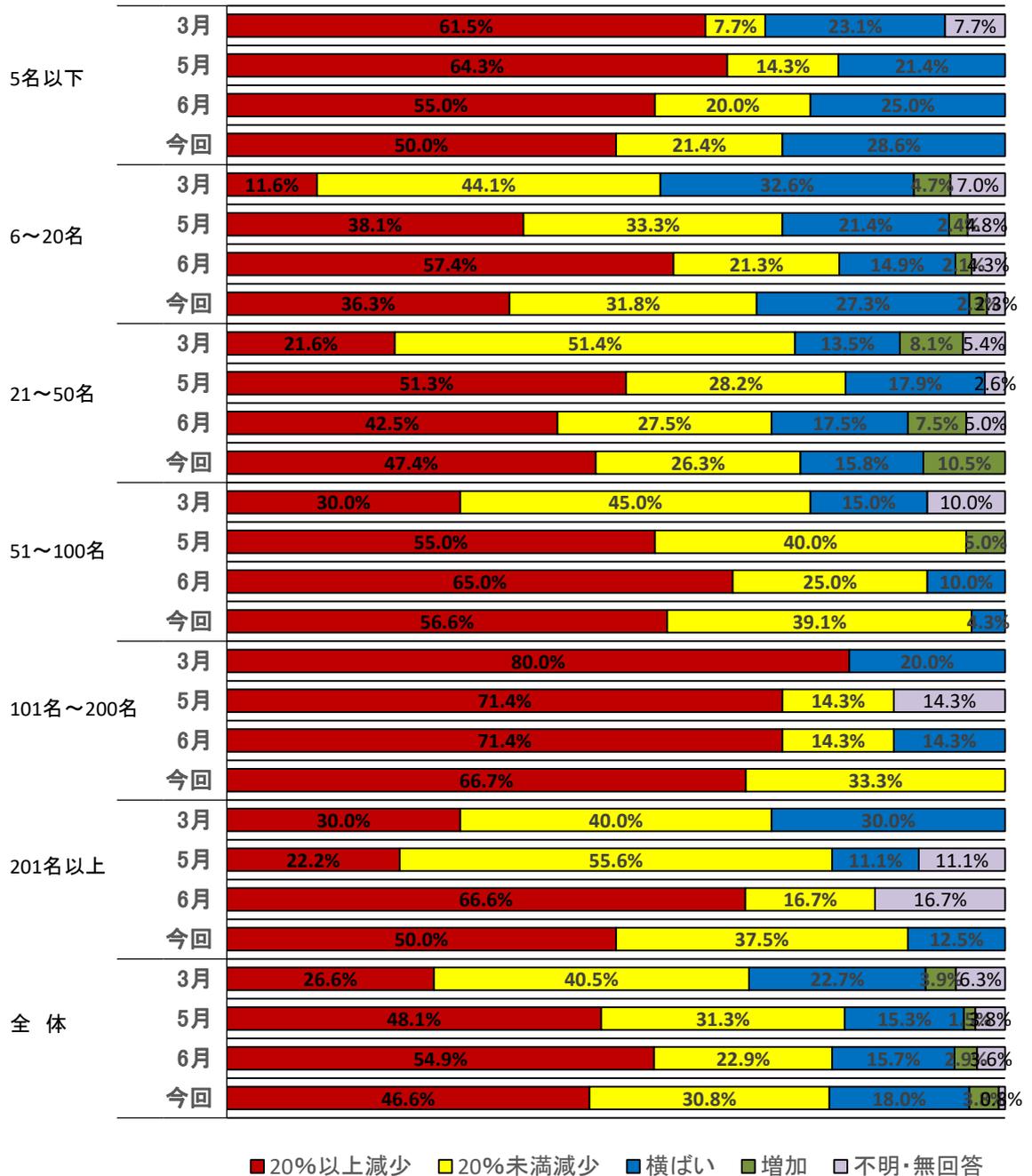
業種	減少 20%以上	減少 20%以下	横ばい	増加	無回答 不明
鉄工・機械	83.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%
繊維	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他製造	43.8%	43.8%	0.0%	6.3%	6.3%
製造業	74.0%	18.0%	4.0%	2.0%	2.0%
建設業	24.1%	31.0%	37.9%	6.9%	0.0%
小売業	14.3%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	11.1%	66.7%	11.1%	11.1%	0.0%
運輸	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	28.0%	28.0%	40.0%	4.0%	0.0%
全体(9月)	46.6%	30.8%	18.0%	3.8%	0.8%
6月	54.9%	22.9%	15.7%	2.9%	3.6%
5月	48.1%	31.3%	15.3%	1.5%	3.8%
3月	26.6%	40.5%	22.7%	3.9%	6.3%
2月	4.4%	36.2%	29.2%	30.1%	4.4%

【業種別】



従業員数	減少 20%以上	減少 20%以下	横ばい	増加	無回答 不明
5名以下	50.0%	21.4%	28.6%	0.0%	0.0%
6～20名	36.3%	31.8%	27.3%	2.3%	2.3%
21～50名	47.4%	26.3%	15.8%	10.5%	0.0%
51～100名	56.6%	39.1%	4.3%	0.0%	0.0%
101～200名	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
201名以上	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%
全体	46.6%	30.8%	18.0%	3.8%	0.8%

【従業員数別】



【設問 3】令和 2 年 1 月 29 日以降、12 月頃までに見込まれる損害額とその内容について (n=121)

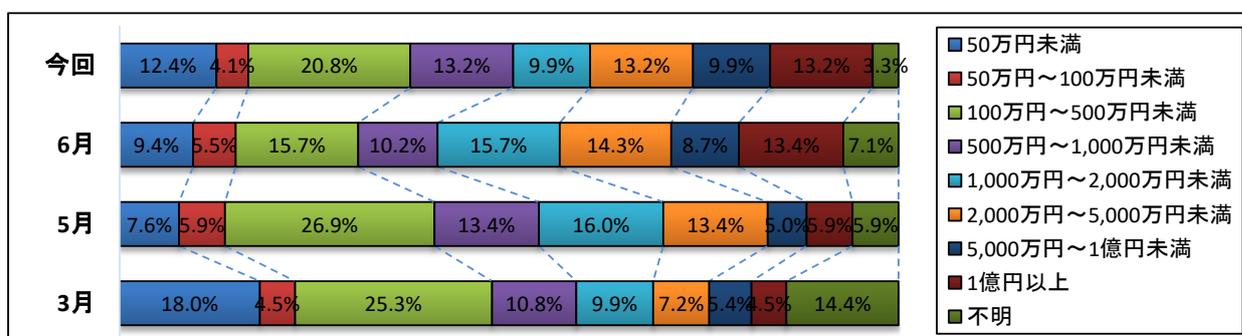
「1,000 万円以上」と回答した企業は、46.2%(6 月 52.1%、5 月 40.3%、3 月 27.0%)、特に 1 億円以上と回答した企業が 13.2%(6 月 13.4%、5 月 5.9%、3 月 4.5%)あった。12 月までに見込まれる損害額は、益々膨らむと危機感を持っている企業も多いようだ。

業種別においては、「1,000 万円以上」と回答した企業は、運輸 83.3%(6 月 85.7%、5 月 50.0%、3 月 40.0%)、繊維 80.0%(6 月 60.0%、5 月 45.4%、3 月 22.2%)、小売業 71.4%(6 月 40.0%、5 月 33.3%)の順に高い割合を示した。

従業員数別においては、「1,000 万円以上」と回答した企業は、101～200 名が 100%(6 月 83.3%、5 月 80.0%、3 月 60.0%)と高く、続いて、51～100 名が 65.2%(6 月 73.6%、5 月 50.0%、3 月 38.8%)、21～50 名が 60.6%(6 月 60.7%、5 月 47.1%、3 月 37.5%)となった。

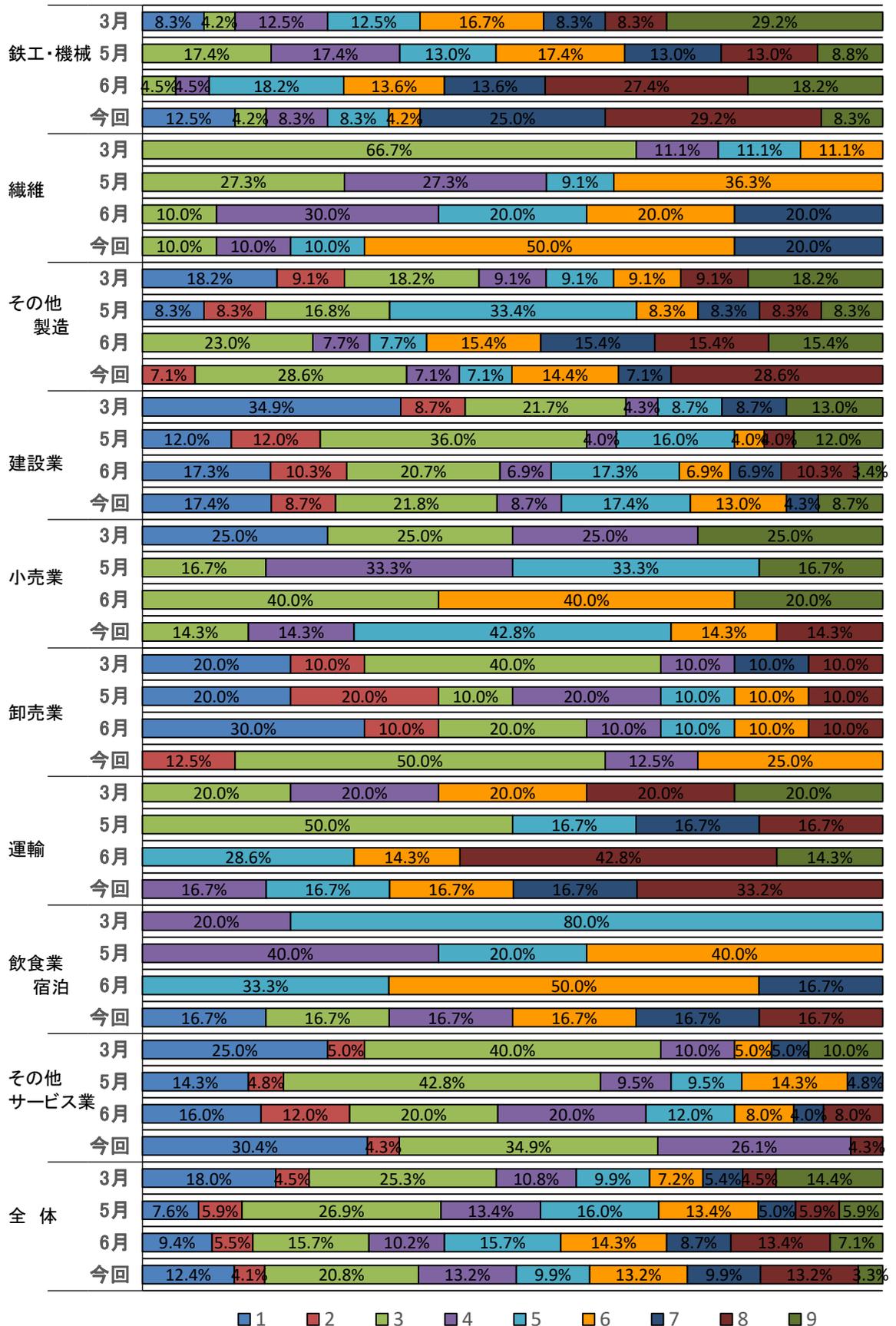
		9 月 (12 月まで見込み)		6 月 (9 月まで見込み)		5 月 (6 月まで見込み)		3 月 (6 月まで見込み)	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1	50 万円未満	15 社	12.4%	12 社	9.4%	9 社	7.6%	20 社	18.0%
2	50 万円～100 万円未満	5 社	4.1%	7 社	5.5%	7 社	5.9%	5 社	4.5%
3	100 万円～500 万円未満	25 社	20.8%	20 社	15.7%	32 社	26.9%	28 社	25.3%
4	500 万円～1,000 万円未満	16 社	13.2%	13 社	10.2%	16 社	13.4%	12 社	10.8%
5	1,000 万円～2,000 万円未満	12 社	9.9%	20 社	15.7%	19 社	16.0%	11 社	9.9%
6	2,000 万円～5,000 万円未満	16 社	13.2%	18 社	14.3%	16 社	13.4%	8 社	7.2%
7	5,000 万円～1 億円未満	12 社	9.9%	11 社	8.7%	6 社	5.0%	6 社	5.4%
8	1 億円以上	16 社	13.2%	17 社	13.4%	7 社	5.9%	5 社	4.5%
9	不明・無回答	4 社	3.3%	9 社	7.1%	7 社	5.9%	16 社	14.4%

※不明・無回答の件数は不明・算定中と記載もしくは、売上高(見込み)減少と回答した無回答件数



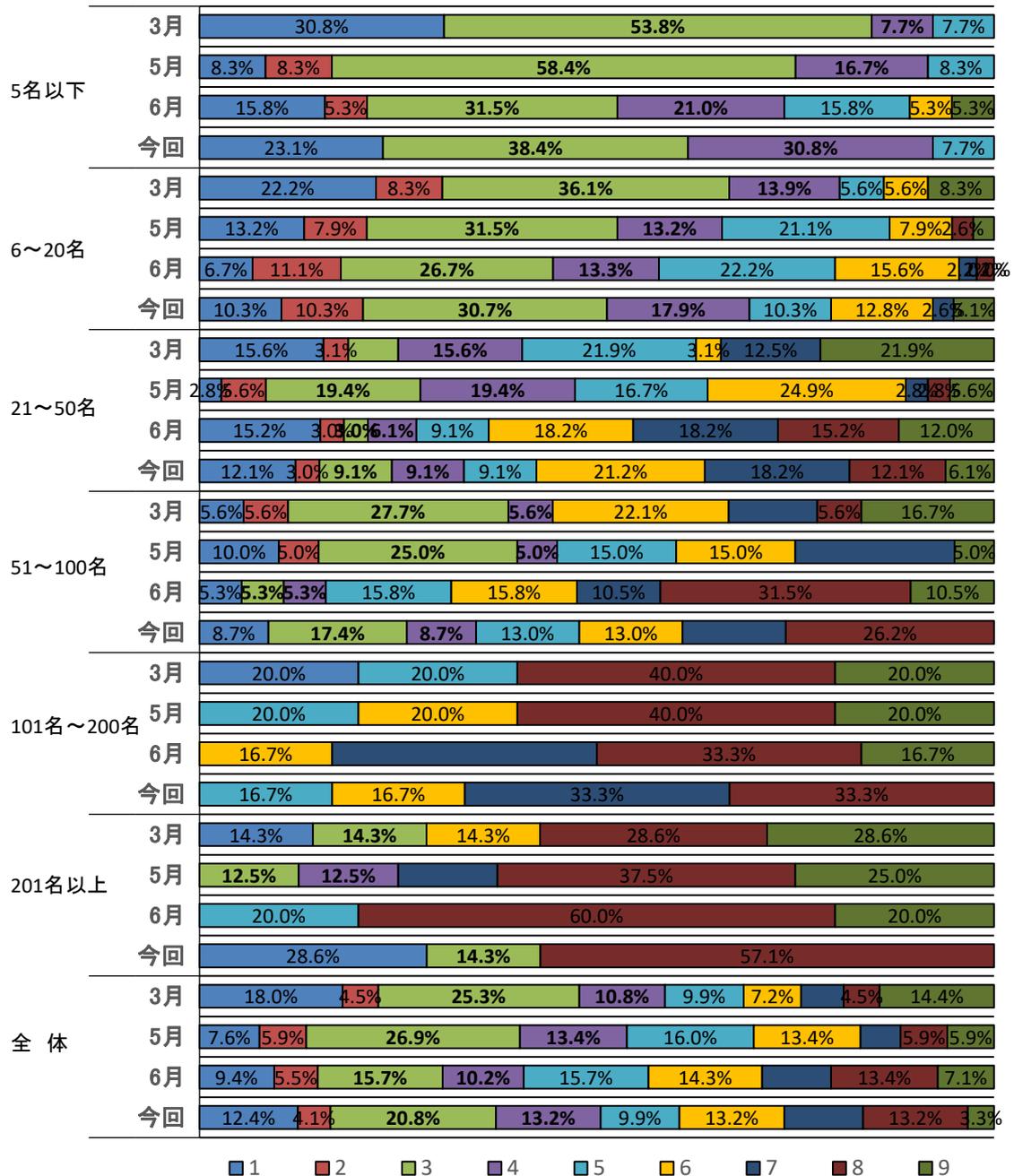
業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉄工・機械	12.5%		4.2%	8.3%	8.3%	4.2%	25.0%	29.2%	8.3%
繊維			10.0%	10.0%	10.0%	50.0%	20.0%		
その他製造		7.1%	28.6%	7.1%	7.1%	14.4%	7.1%	28.6%	
建設業	17.4%	8.7%	21.8%	8.7%	17.4%	13.0%	4.3%		8.7%
小売業			14.3%	14.3%	42.8%	14.3%		14.3%	
卸売業		12.5%	50.0%	12.5%		25.0%			
運輸				16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	33.2%	
飲食業・宿泊	16.7%		16.7%	16.7%		16.7%	16.7%	16.7%	
その他サービス業	30.4%	4.3%	34.9%	26.1%				4.3%	
全体	12.4%	4.1%	20.8%	13.2%	9.9%	13.2%	9.9%	13.2%	3.3%

【業種別】



従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9
5名以下	23.1%		38.4%	30.8%	7.7%				
6～20名	10.3%	10.3%	30.7%	17.9%	10.3%	12.8%	2.6%		5.1%
21～50名	12.1%	3.0%	9.1%	9.1%	9.1%	21.2%	18.2%	12.1%	6.1%
51～100名	8.7%		17.4%	8.7%	13.0%	13.0%	13.0%	26.2%	
101～200名					16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	
201名以上	28.6%		14.3%					57.1%	
全体	12.4%	4.1%	20.8%	13.2%	9.9%	13.2%	9.9%	13.2%	3.3%

【従業員数別】



Q「新型コロナウイルスによる売上減少」の項目における「損害」の具体的内容について

受注不足による固定費の支払い分（鉄工・機械）
売上減少、相対的な固定費負担増（鉄工・機械）
売上減少のため、固定費の比率が高く、削減を実施中（鉄工・機械）
海外売上が全部ストップ（鉄工・機械）
受注が減少、20%以上（鉄工・機械）
大幅な減収減益、極少救済制度（鉄工・機械）
今まではトントンだが、これからは悪化してくるだろう（鉄工・機械）
収支は現在トントンであるが、9月以降で収益は厳しくなりそう（鉄工・機械）
損害額とは、単なる売上減少？利益減少？毎年の変動があり、コロナでの影響度が出せない (鉄工・機械)
コロナのせいではない（鉄工・機械）
売上減少と、加工場廃業による在庫引上げ、在庫を入れる倉庫が必要となった（繊維）
損害額の捉え方がわからないので、売上予想に対して未達額を示した（その他製造）
損害額を売上減とすると、1億円以上（その他製造）
5000万近くになると思う（その他製造）
売上げの急激な減少（その他製造）
売上減少による損失（その他製造）
観光バスの受注減（その他製造）損害額ではなく、減少額（その他製造）
催事(市内・市外・県外)がほとんどなくなった分と、一部取引が戻らない（その他製造）
イベントの自粛により、注文が少なくなった（その他製造）
発注者の計画見直しのため業務中止（建設業）
予定していた工事が延期(未定)となったため（建設）
未だ影響がハッキリ見えてこない（建設業）
損害と言えるものは生じていない（建設業）
新型コロナでの影響はない（建設業）
不明（建設業）
祭や人の集まる行事の中止による売上低下のため、又飲食活動の休業により卸部門の売上減少によるもの。又ドラッグストアや大手スーパー進出による店舗数の増大によるもの（小売業）
ガソリンの売上減少（小売業）
売上、利益減少（小売業）
経費増大、売上減少（小売業）
収支が大幅に悪化している（運輸）
4月から前年比の20%前後しかない（飲食業・宿泊）
飲食店に対して外出自粛や営業時間時短などが大きい（飲食業・宿泊）
新型コロナウイルスの外出規制で人が動かない（その他サービス業）
事業部であるイベントが非常に少ない（その他サービス業）
経済的に元に戻るかにより、企業の倒産・廃業が予想されるため。5件程発生した (その他サービス業)
航空旅客減少に伴う、不動産管理事業収入及び売店売上の大幅な減少（その他サービス業）
業務の減少（その他サービス業）

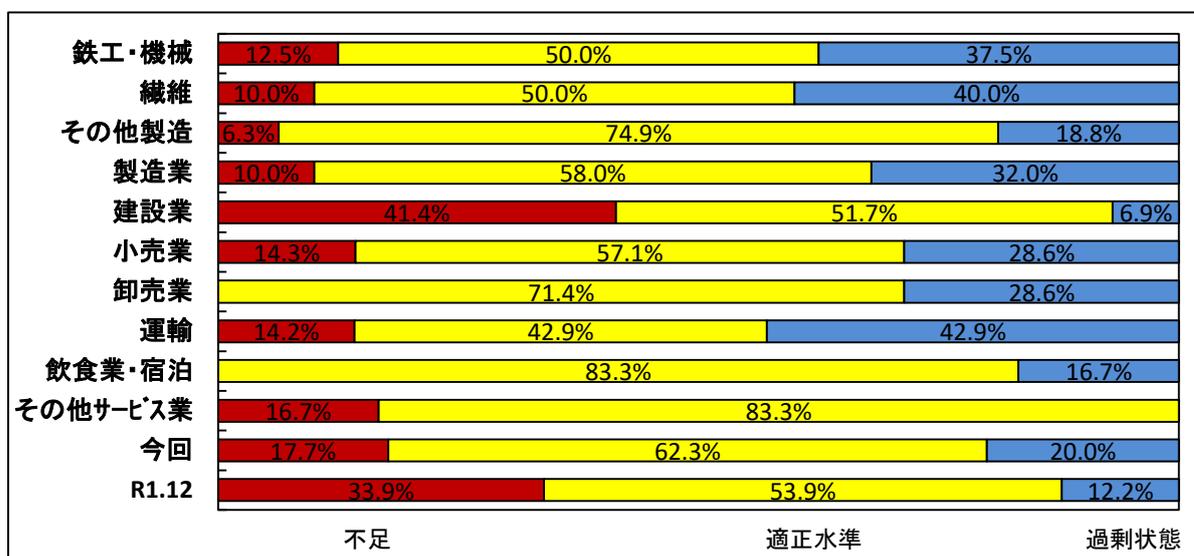
with コロナを見据えた雇用・働き方について

【設問 4】現在の人員の充足状況について (n=130)

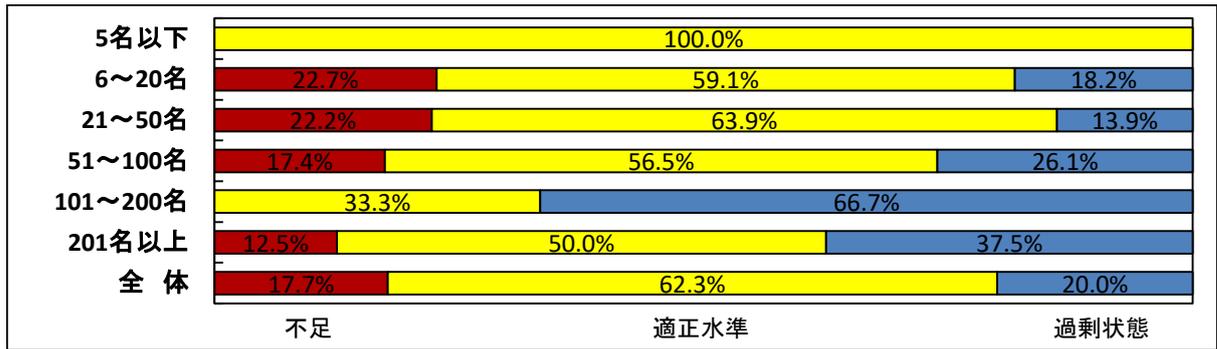
「不足している」と回答した企業の割合は、17.7%と、コロナ前の昨年 12 月調査時の 33.9%と比較して、16.2ポイント低下した。業種別でみると、建設業 41.4%が「不足している」と回答し、相変わらず人手不足感が強い反面、売上減、受注不足等により、「過剰である」と回答している企業の割合が、繊維 40.0%、鉄工・機械 37.5%、運輸 42.9%と高かった。

従業員数別においては、「過剰である」と回答した企業の割合が、101～200 名 66.7%と高かった。

業種	不足	適正	過剰
鉄工・機械	12.5%	50.0%	37.5%
繊維	10.0%	50.0%	40.0%
その他製造	6.3%	74.9%	18.8%
製造業	10.0%	58.0%	32.0%
建設業	41.4%	51.7%	6.9%
小売業	14.3%	57.1%	28.6%
卸売業	0.0%	71.4%	28.6%
運輸	14.2%	42.9%	42.9%
飲食業・宿泊	0.0%	83.3%	16.7%
その他サービス業	16.7%	83.3%	0.0%
全体	17.7%	62.3%	20.0%
R1.12	33.9%	53.9%	12.2%



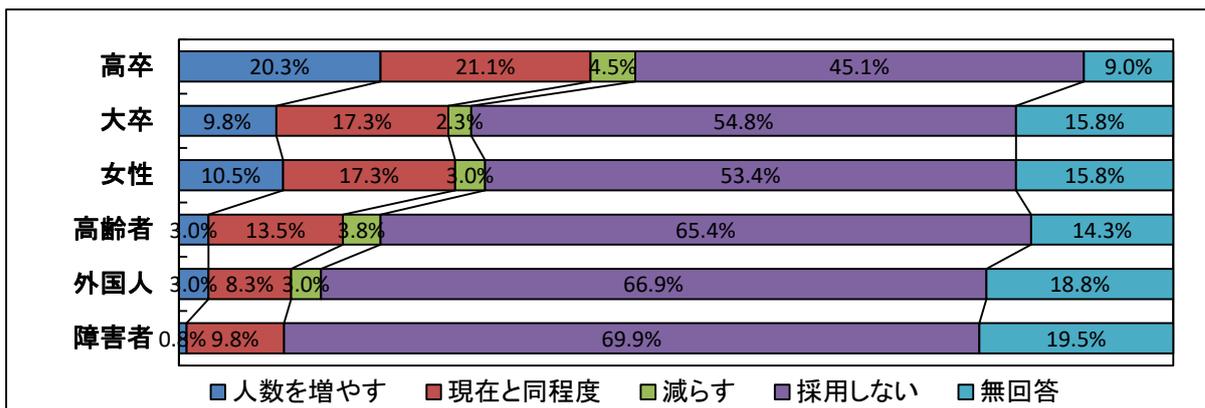
従業員数	不足	適正	過剰
5 名以下	0.0%	100.0%	0.0%
6～20 名	22.7%	59.1%	18.2%
21～50 名	22.2%	63.9%	13.9%
51～100 名	17.4%	56.5%	26.1%
101～200 名	0.0%	33.3%	66.7%
201 名以上	12.5%	50.0%	37.5%
全体	17.7%	62.3%	20.0%



【設問 5】 2021 年の人材ごとの採用の見通しについて (n=133)

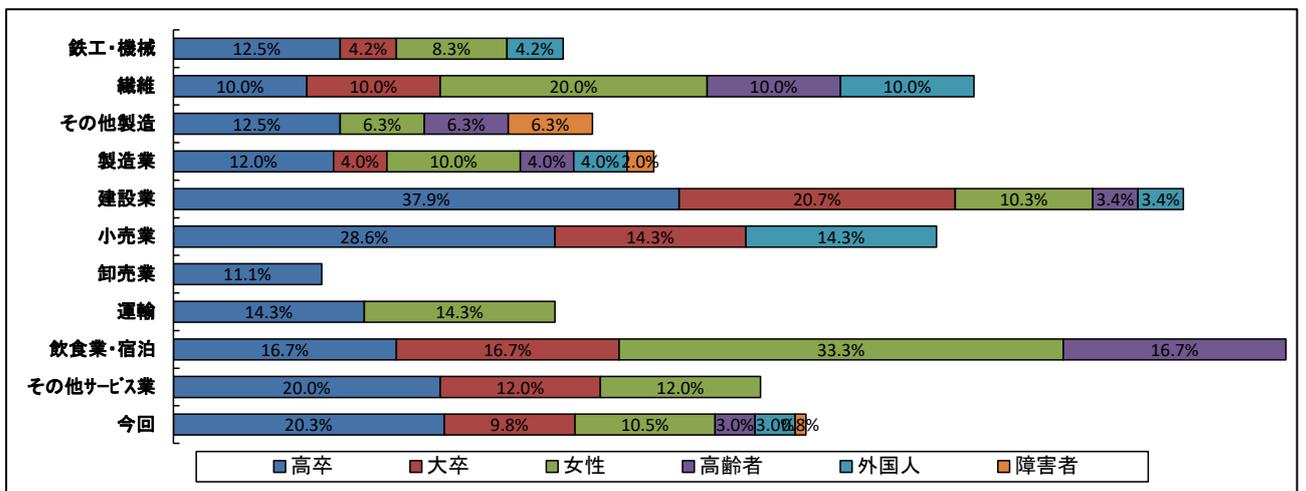
無回答も多い設問であったが、「人数を増やす」と回答した企業の割合が最も高い人材は、「高校卒」20.3%、次いで「女性」10.5%、「大卒」9.8%となった。景況の厳しい中、将来を見据えた若手の採用割合が高かった。業種別では、どの業種も「高卒」の割合が高いが、「女性」と回答した企業が、飲食業・宿泊 33.3%、繊維 20.0%、運輸 14.3%、「高齢者」と回答した企業が飲食業・宿泊 16.7%、繊維 10.0%、「外国人」と回答した企業が、小売業 14.3%、繊維 10.0%あった。

	人数を増やす	現在と同程度	減らす	採用しない	無回答
高卒	20.3%	21.1%	4.5%	45.1%	9.0%
大卒	9.8%	17.3%	2.3%	54.8%	15.8%
女性	10.5%	17.3%	3.0%	53.4%	15.8%
高齢者	3.0%	13.5%	3.8%	65.4%	14.3%
外国人	3.0%	8.3%	3.0%	66.9%	18.8%
障害者	0.8%	9.8%	0.0%	69.9%	19.5%



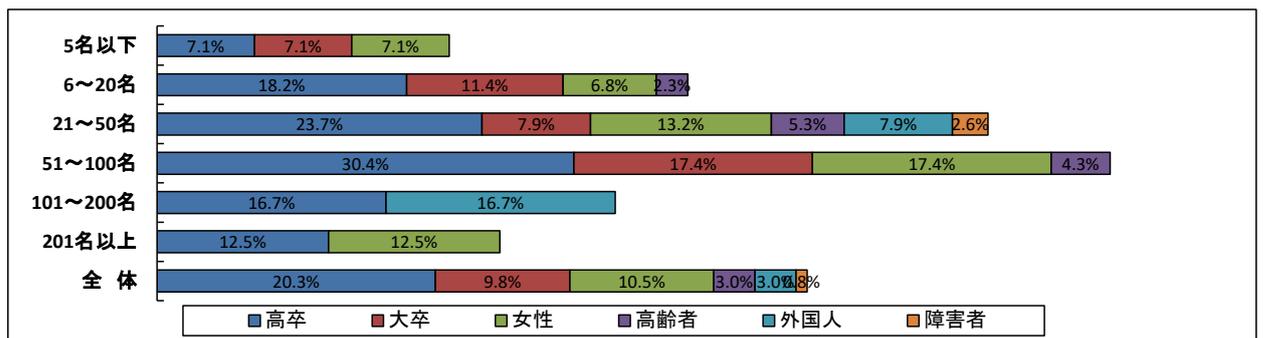
【「人数を増やす」と回答した企業の、業種別人材比率】

業種	高卒	大卒	女性	高齢者	外国人	障害者
鉄工・機械	12.5%	4.2%	8.3%		4.2%	
繊維	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%	
その他製造	12.5%		6.3%	6.3%		6.3%
製造業	12.0%	4.0%	10.0%	4.0%	4.0%	2.0%
建設業	37.9%	20.7%	10.3%	3.4%	3.4%	
小売業	28.6%	14.3%			14.3%	
卸売業	11.1%					
運輸	14.3%		14.3%			
飲食業・宿泊	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%		
その他サービス業	20.0%	12.0%	12.0%			
全体	20.3%	9.8%	10.5%	3.0%	3.0%	0.8%



【「人数を増やす」と回答した企業の規模別求める人材比率】

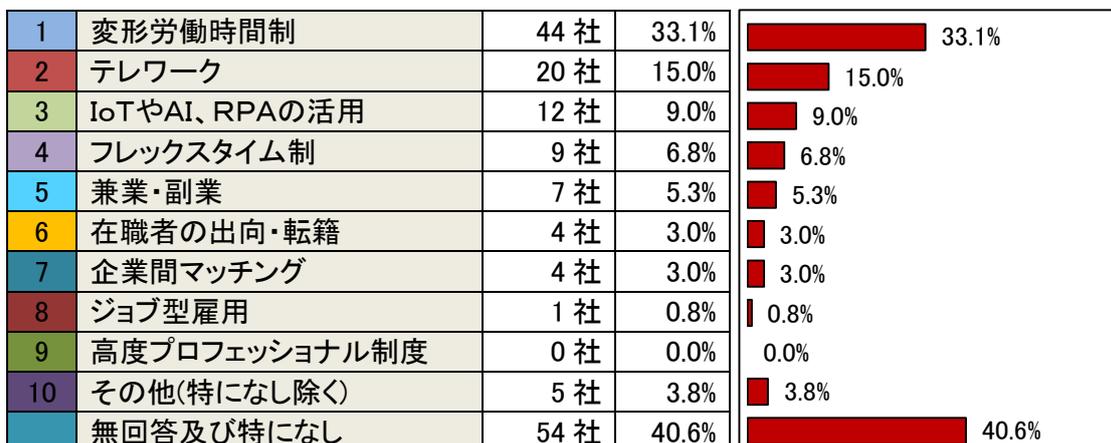
従業員数	高卒	大卒	女性	高齢者	外国人	障害者
5名以下	7.1%	7.1%	7.1%			
6～20名	18.2%	11.4%	6.8%	2.3%		
21～50名	23.7%	7.9%	13.2%	5.3%	7.9%	2.6%
51～100名	30.4%	17.4%	17.4%	4.3%		
101～200名	16.7%				16.7%	
201名以上	12.5%		12.5%			
全体	20.3%	9.8%	10.5%	3.0%	3.0%	0.8%



【設問 6】 現在実施・導入している、制度や取組(複数選択可) (n=133)

全体において、「変形労働時間制」33.1%と最も高く、「テレワーク」15.0%、「IoTやAI、RPAの活用」9.0%と続く。業種別では、「設問 4」で充足状況が「過剰である」割合の高かった「運輸」の「在職者の出向・転籍」28.6%が目を引く。また、「フレックスタイム制」の繊維が20.0%、「兼業・副業」の、飲食業・宿泊16.7%が、他業種に比べて高かった。

従業員数別では、101～200名が様々な制度や取組を導入している割合が高かった。

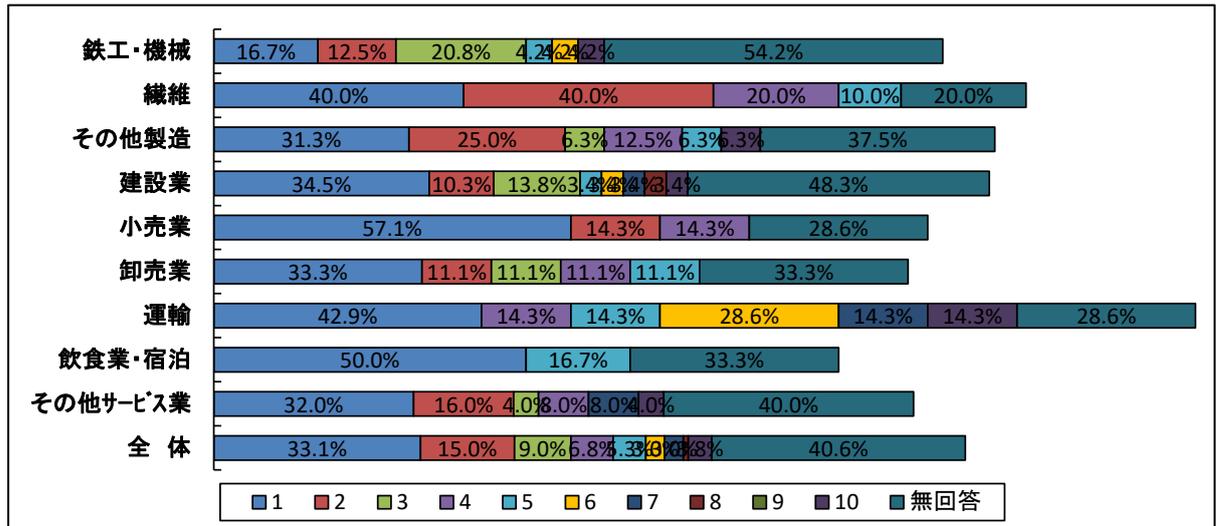


Q実施・導入している「10. その他」の内容

会議人数の縮小・テレビ会議 (鉄工・機械)
残業の削減 (その他製造)
ICTの活用 (建設業)
自宅待機 (運輸)
在宅(その他サービス業)

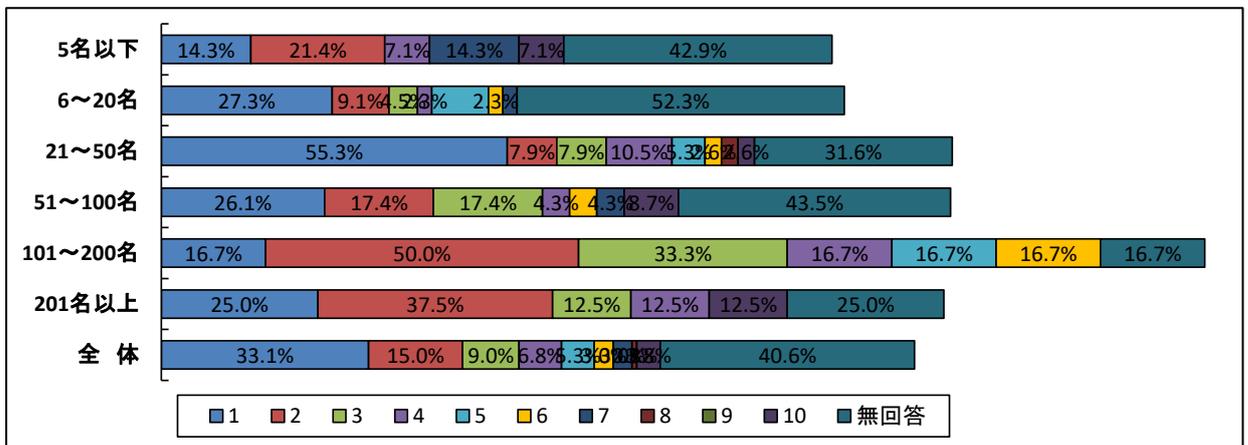
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
鉄工・機械	16.7%	12.5%	20.8%		4.2%	4.2%				4.2%	54.2%
繊維	40.0%	40.0%		20.0%	10.0%						20.0%
その他製造	31.3%	25.0%	6.3%	12.5%	6.3%					6.3%	37.5%
建設業	34.5%	10.3%	13.8%		3.4%	3.4%	3.4%	3.4%		3.4%	48.3%
小売業	57.1%	14.3%		14.3%							28.6%
卸売業	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%						33.3%
運輸	42.9%			14.3%	14.3%	28.6%	14.3%			14.3%	28.6%
飲食業・宿泊	50.0%				16.7%						33.3%
その他サービス業	32.0%	16.0%	4.0%	.0%			8.0%			4.0%	40.0%
全体	33.1%	15.0%	9.0%	6.8%	5.3%	3.0%	3.0%	0.8%		3.8%	40.6%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
5名以下	14.3%	21.4%		7.1%			14.3%			7.1%	42.9%
6～20名	27.3%	9.1%	4.5%	2.3%	9.1%	2.3%	2.3%				52.3%
21～50名	55.3%	7.9%	7.9%	10.5%	5.3%	2.6%		2.6%		2.6%	31.6%
51～100名	26.1%	17.4%	17.4%	4.3%		4.3%	4.3%			8.7%	43.5%
101～200名	16.7%	50.0%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%					16.7%
201名以上	25.0%	37.5%	12.5%	12.5%						12.5%	25.0%
全体	33.1%	15.0%	9.0%	6.8%	5.3%	3.0%	3.0%	0.8%		3.8%	40.6%



【設問 7】 今後、実施・導入したい制度や取組(複数選択可) (n=133)

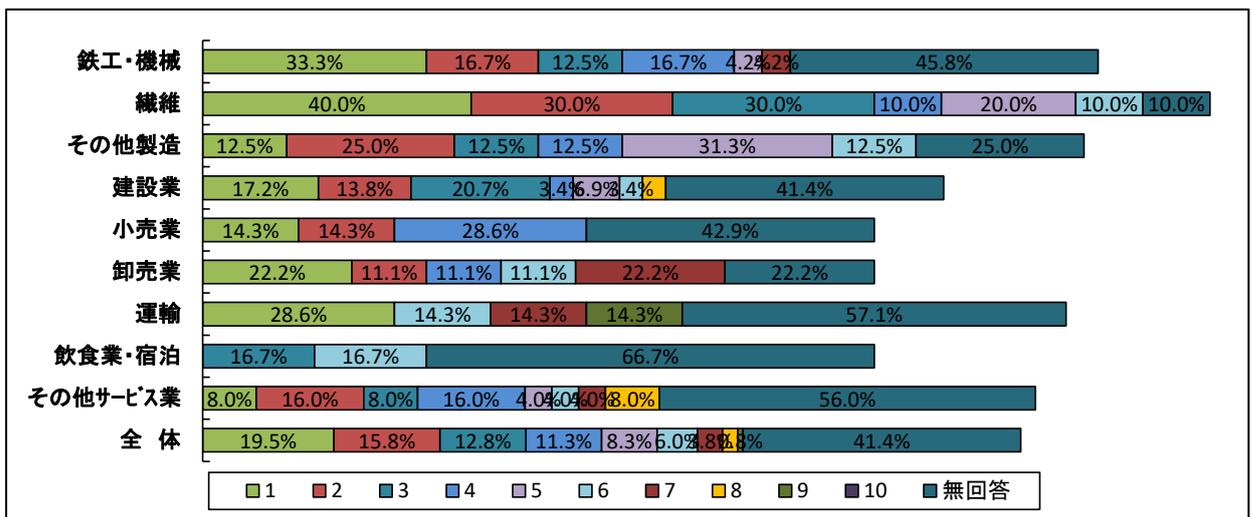
業種別において、「IoTやAI、RPAの活用」と回答した中で、繊維 40.0%、鉄工・機械 33.3%、運輸 28.6%、「テレワーク」と回答した中で、繊維 30.0%、その他製造 25.0%、鉄工・機械 16.7%、「企業間マッチング」と回答した中で、繊維 30.0%、建設業 20.7%、飲食業・宿泊 16.7% の割合が高かった。

従業員数別において、「IoTやAI、RPAの活用」は、規模が大きいほど関心が高いようだ。

1	IoTやAI、RPAの活用	26社	19.5%	19.5%
2	テレワーク	21社	15.8%	15.8%
3	企業間マッチング	17社	12.8%	12.8%
4	変形労働時間制	15社	11.3%	11.3%
5	フレックスタイム制	11社	8.3%	8.3%
6	兼業・副業	8社	6.0%	6.0%
7	ジョブ型雇用	5社	3.8%	3.8%
8	在職者の出向・転籍	3社	2.3%	2.3%
9	高度プロフェッショナル制度	1社	0.8%	0.8%
10	その他(特になし除く)	0社	0.0%	0.0%
	無回答及び特になし	55社	41.4%	41.4%

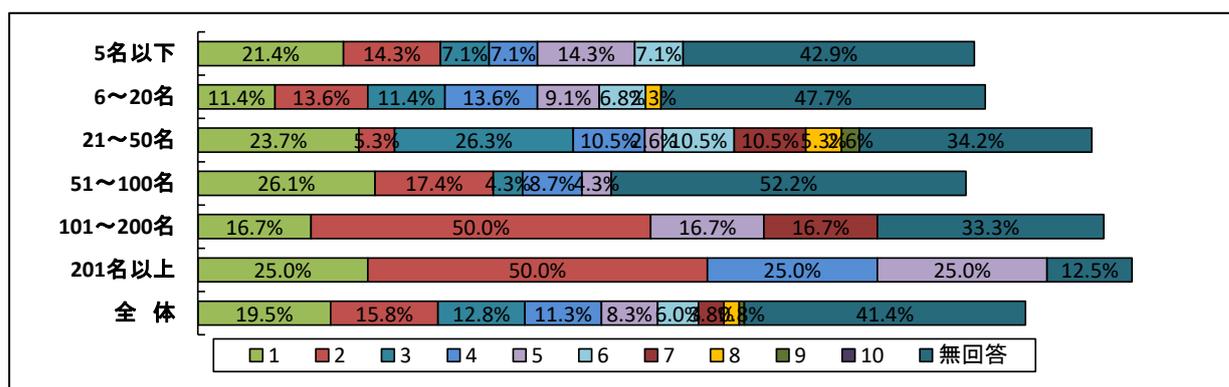
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
鉄工・機械	33.3%	16.7%	12.5%	16.7%	4.2%		4.2%				45.8%
繊維	40.0%	30.0%	30.0%	10.0%	20.0%	10.0%					10.0%
その他製造	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	31.3%	12.5%					25.0%
建設業	17.2%	13.8%	20.7%	3.4%	6.9%	3.4%		3.4%			41.4%
小売業	14.3%	14.3%		28.6%							42.9%
卸売業	22.2%	11.1%		11.1%		11.1%	22.2%				22.2%
運輸	28.6%					14.3%	14.3%		14.3%		57.1%
飲食業・宿泊			16.7%			16.7%					66.7%
その他サービス業	8.0%	16.0%	8.0%	16.0%	4.0%	4.0%	4.0%	8.0%			56.0%
全体	19.5%	15.8%	12.8%	11.3%	8.3%	6.0%	3.8%	2.3%	0.8%		41.4%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
5名以下	21.4%	14.3%	7.1%	7.1%	14.3%	7.1%					42.9%
6～20名	11.4%	13.6%	11.4%	13.6%	9.1%	6.8%		2.3%			47.7%
21～50名	23.7%	5.3%	26.3%	10.5%	2.6%	10.5%	10.5%	5.3%	2.6%		34.2%
51～100名	26.1%	17.4%	4.3%	8.7%	4.3%						52.2%
101～200名	16.7%	50.0%			16.7%		16.7%				33.3%
201名以上	25.0%	50.0%		25.0%	25.0%						12.5%
全体	19.5%	15.8%	12.8%	11.3%	8.3%	6.0%	3.8%	2.3%	0.8%		41.4%



【設問 8】派遣・期間社員の期間延長について(n=59)

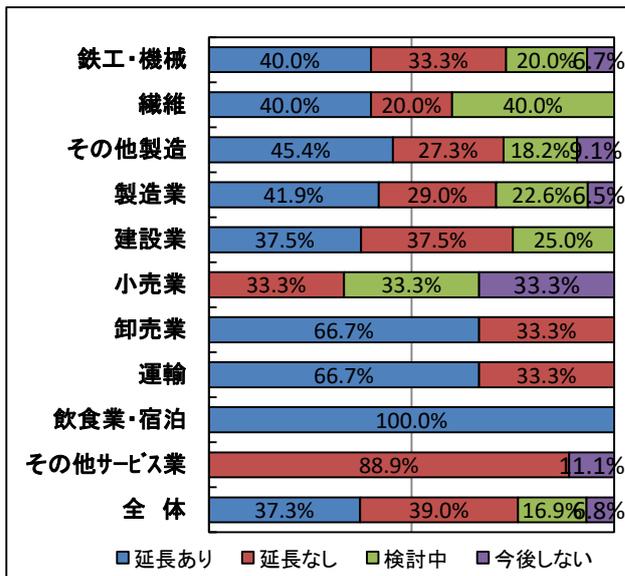
回答した企業 59 社(全体の 44.3%)のうち、「延長していない」「延長するか検討中」「今後延長しない」を合わせて、62.7%と高い割合を示し、業種別でみると、小売業、その他サービス業で 100%、製造業全体でも 60%近くあった。

従業員数別において、規模が小さいほど、「延長している」割合が低かった。

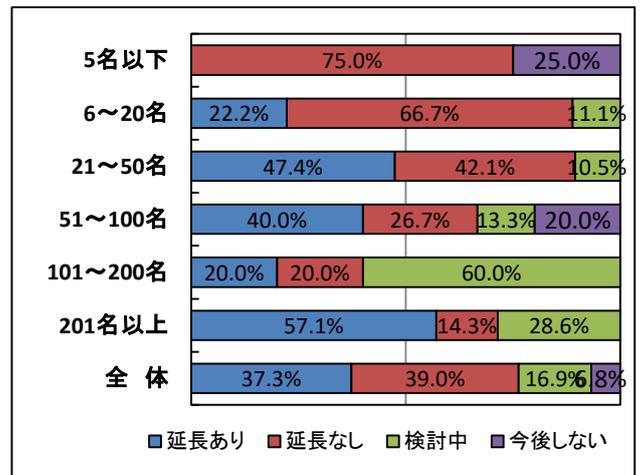
業種	延長している	延長していない	延長するか検討中	今後延長しない
鉄工・機械	40.0%	33.3%	20.0%	6.7%
繊維	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%
その他製造	45.4%	27.3%	18.2%	9.1%
製造業	41.9%	29.0%	22.6%	6.5%
建設業	37.5%	37.5%	25.0%	0.0%
小売業	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
卸売業	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
運輸	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	0.0%	88.9%	0.0%	11.1%
全体	37.3%	39.0%	16.9%	6.8%

従業員数	延長している	延長していない	延長するか検討中	今後延長しない
5名以下	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
6～20名	22.2%	66.7%	11.1%	0.0%
21～50名	47.4%	42.1%	10.5%	0.0%
51～100名	40.0%	26.7%	13.3%	20.0%
101～200名	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%
201名以上	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%
全体	37.3%	39.0%	16.9%	6.8%

【業種別】



【従業員数別】



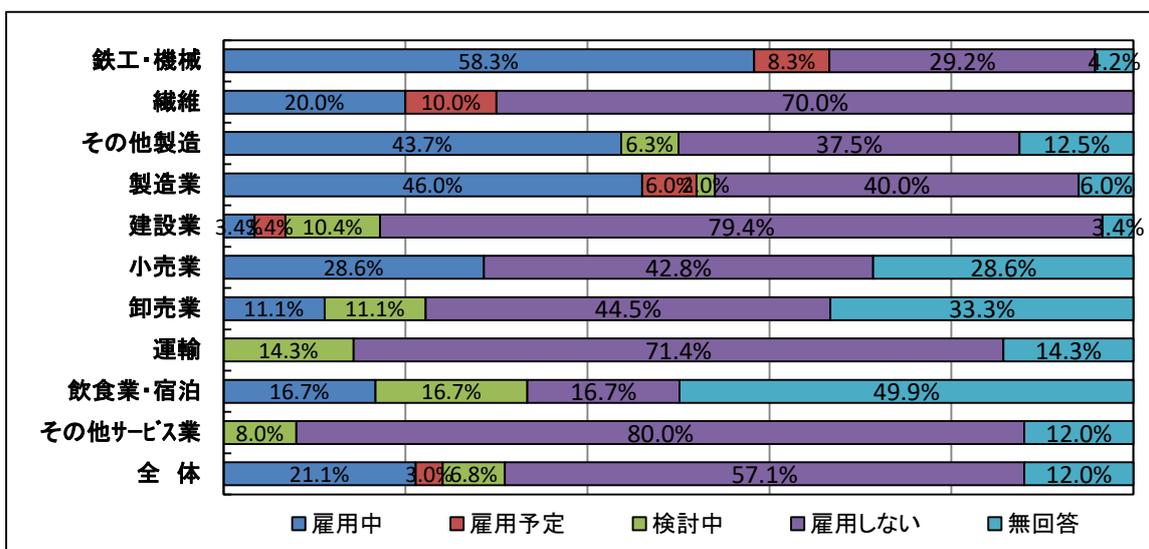
【設問9】外国人材の受け入れ(雇用)について(n=133)

業種別において、「雇用中」が、鉄工・機械 58.3%、その他製造 43.7%、繊維 20%と製造業の受け入れ割合が高く、従業員数別において、規模の大きい程、受入れ割合が高い傾向にある。

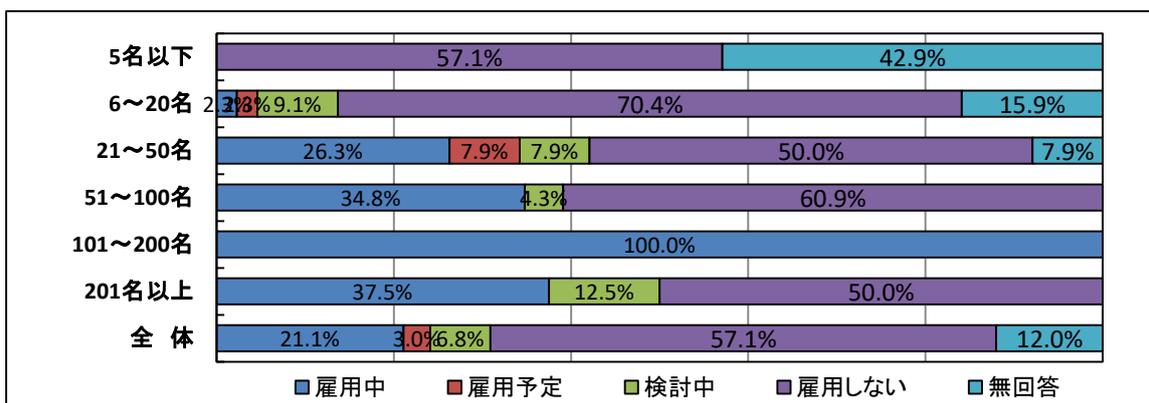
業種	雇用中	雇用予定	検討中	雇用しない	無回答
鉄工・機械	58.3%	8.3%	0.0%	29.2%	4.2%
繊維	20.0%	10.0%	0.0%	70.0%	0.0%
その他製造	43.7%	0.0%	6.3%	37.5%	12.5%
製造業	46.0%	6.0%	2.0%	40.0%	6.0%
建設業	3.4%	3.4%	10.4%	79.4%	3.4%
小売業	28.6%	0.0%	0.0%	42.8%	28.6%
卸売業	11.1%	0.0%	11.1%	44.5%	33.3%
運輸	0.0%	0.0%	14.3%	71.4%	14.3%
飲食業・宿泊	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	49.9%
その他サービス業	0.0%	0.0%	8.0%	80.0%	12.0%
全体	21.1%	3.0%	6.8%	57.1%	12.0%

従業員数	雇用中	雇用予定	検討中	雇用しない	無回答
5名以下	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	42.9%
6～20名	2.3%	2.3%	9.1%	70.4%	15.9%
21～50名	26.3%	7.9%	7.9%	50.0%	7.9%
51～100名	34.8%	0.0%	4.3%	60.9%	0.0%
101～200名	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
201名以上	37.5%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%
全体	21.1%	3.0%	6.8%	57.1%	12.0%

【業種別】



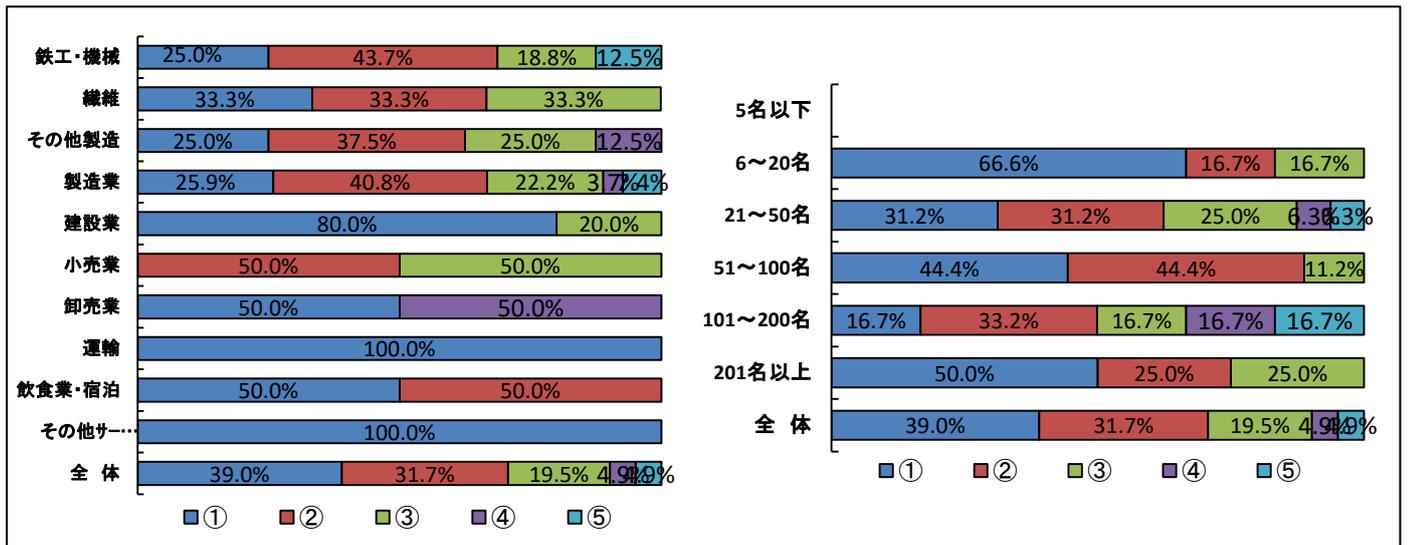
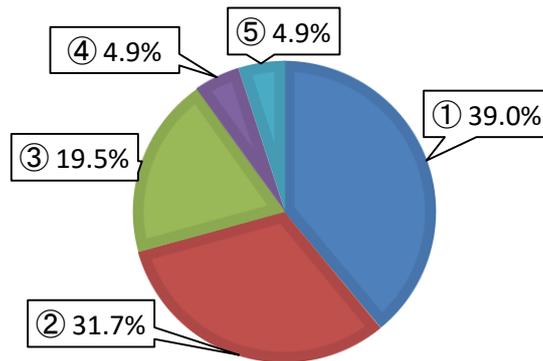
【従業員数別】



【設問 10】「設問 9」で、雇用中・雇用予定・検討中と回答した企業で、「特定技能外国人」の受け入れ状況や関心について(n=41)

「特定技能外国人」の受け入れにおいて、今後受け入れに対し、関心がある等も含めると、合わせて 75.6%と割合が高かった。

1	現在、特定技能外国人は雇用していないが、受入れに関心がある	16 社	39.0%
2	特定技能外国人を既に雇用しており、今後も受け入れたい	13 社	31.7%
3	特定技能外国人の受入れに関心はない	8 社	19.5%
4	特定技能外国人を既に雇用しているが、今後は受け入れたくない	2 社	4.9%
5	現在、特定技能外国人は雇用していないが、受入れが決まっている	2 社	4.9%

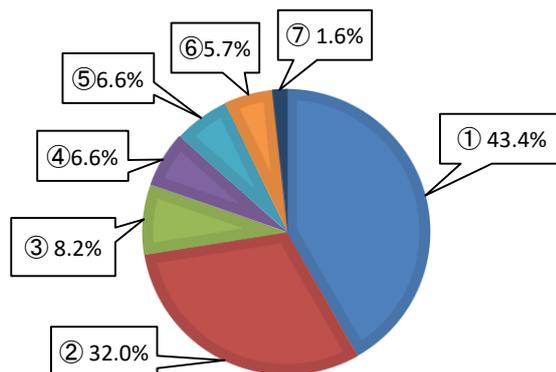


【設問 11】改正高齢者雇用安定法の施行(2021 年 4 月)による、企業の 70 歳までの就業機会の努力義務となったが、貴社の現時点、今後の対応について(複数回答有り) (n=122)

「70 歳までの継続雇用制度の導入」が全体で 43.4%、業種別では、繊維 60.0%、運輸 57.1%、卸売業 50.0%、従業員数別では、201 名以上 62.5%、21～50 名 51.4%と高かった。

反面、「特に対応しない」も全体で 32.0%あり、業種別では、飲食業・宿泊 50%、従業員数別では、101～200 名 83.3%、5 名以下 63.6%と高かった。

1	70歳までの継続雇用制度の導入	53社	43.4%
2	特に対応しない	39社	32.0%
3	70歳になるまで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入	10社	8.2%
4	定年の廃止	8社	6.6%
5	対応方法が分からない	8社	6.6%
6	70歳までの定年引上げ	7社	5.7%
7	70歳になるまで継続的に社会貢献事業に従事できる制度の導入	2社	1.6%

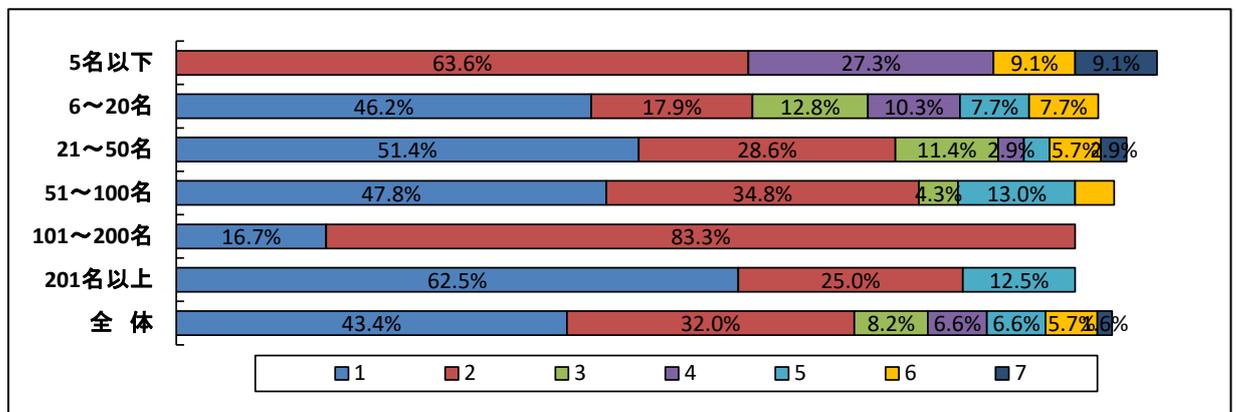
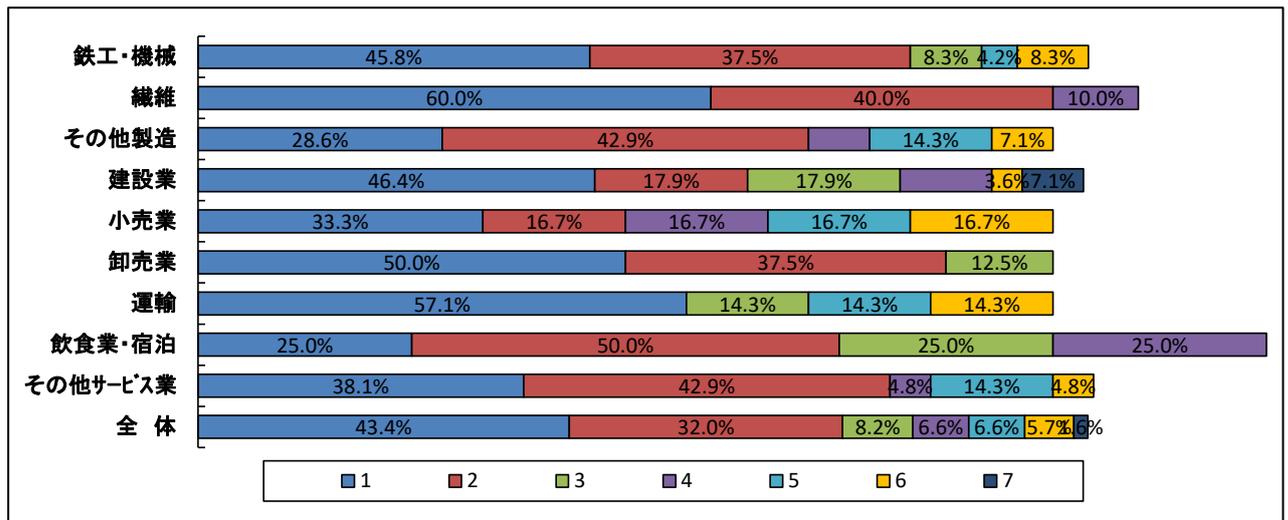


【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7
鉄工・機械	45.8%	37.5%	8.3%		4.2%	8.3%	
繊維	60.0%	40.0%		10.0%			
その他製造	28.6%	42.9%		7.1%	14.3%	7.1%	
建設業	46.4%	17.9%	17.9%	10.7%		3.6%	7.1%
小売業	33.3%	16.7%		16.7%	16.7%	16.7%	
卸売業	50.0%	37.5%	12.5%				
運輸	57.1%		14.3%		14.3%	14.3%	
飲食業・宿泊	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%			
その他サービス業	38.1%	42.9%		4.8%	14.3%	4.8%	
全体	43.4%	32.0%	8.2%	6.6%	6.6%	5.7%	1.6%

【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7
5名以下		63.6%		27.3%		9.1%	9.1%
6～20名	46.2%	17.9%	12.8%	10.3%	7.7%	7.7%	
21～50名	51.4%	28.6%	11.4%	2.9%	2.9%	5.7%	2.9%
51～100名	47.8%	34.8%	4.3%		13.0%	4.3%	
101～200名	16.7%	83.3%					
201名以上	62.5%	25.0%			12.5%		
全体	43.4%	32.0%	8.2%	6.6%	6.6%	5.7%	1.6%



■ その他、意見・要望

少子、高齢化が進むので、それなりに対応しなければ（鉄工・機械）
外国人雇用で、繊維なので、4・5年目の延長が出来ないので、何とかしてほしい（繊維）
今後対応を考えていきたい（その他製造）
職人の場合、働ける方には70才を越えても来てもらっている（その他製造）
定年(60才)の延長を検討中です（その他製造）
この時期であっても、慢性的な人材不足は変わらない（その他製造）
現時点で、70才以上の社員を雇用している（継続雇用を行っている）（建設業）
高齢者が働くことができる年齢による規則の見直し（建設業）
FAXでのアンケートでなく、メールでのアンケートにしてほしい（建設業）
来年、または次にすべての団体を退会します（小売業）
町が活性化して消費が増えないと回らない（卸売業）
コロナ禍での労働効率についての対応は当社職種では難しい（その他サービス業）